



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 下山田 敏博

TEL 0246-43-0569

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,641		1,038		953		958	
2021年3月期第1四半期	3,241	40.0	846		831		1,481	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,081百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 1,281百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	109.12	
2021年3月期第1四半期	168.71	

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。従いまして、前第1四半期連結累計期間との会計処理が異なることから売上高の増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第1四半期	52,651	9,699	9,699		18.4	
2021年3月期	50,297	10,853	10,853		21.5	

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,662百万円 2021年3月期 10,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,808,778 株	2021年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	25,383 株	2021年3月期	25,266 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,783,455 株	2021年3月期1Q	8,783,835 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用によって個人消費の低迷が長期化する等、引き続き予断を許さない状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、昨年の第1四半期が緊急事態宣言を受けてほぼ全期間にわたり、日帰り及び宿泊施設を休館としておりましたことから、前年対比増収増益となりましたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。

燃料商事事業につきましては、堅調に推移したものの、製造関連事業及び運輸業につきましては厳しい状況にて推移いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。従いまして、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)については記載しておりません。この収益認識会計基準等の適用により当第1四半期連結累計期間の売上高は28億74百万円減少し、売上原価は28億62百万円減少し、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ12百万円増加しております。詳しくは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億41百万円(前年同期は32億41百万円)、営業損失は10億38百万円(前年同期は営業損失8億46百万円)、経常損失は9億53百万円(前年同期は経常損失8億31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億58百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億81百万円)となりました。

また、より安全、安心な施設運営を目指し、当社グループ及び関係会社従業員とその同居家族に対して新型コロナウイルスワクチンの職域接種を開始いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による政府からの緊急事態宣言を受け、対象地域の宿泊者専用無料バスの運行を発出期間中休止し、まん延防止等重点措置並びに福島県及びいわき市の自治体独自の措置を受け、対象期間中営業時間の短縮やアルコール飲料の提供停止等サービスの変更を適宜実施しながらお客様と従業員、関係者の方々の健康と安全を最優先として営業を続けました。施設にしましてお客様の利便性及び満足度の向上を図るため、日帰り施設及び宿泊施設と江戸情話与市を結ぶバリアフリー連絡通路・エレベーターを設置いたしました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、AR(拡張現実)技術を駆使した新体感型イベント「HADOパークinハワイアンズ」と人気のお笑い芸人によるステージイベント「笑フェスinハワイアンズ」を開催し、さらに、新たな媒体としてSNSを中心に話題づくりや集客キャンペーン等を実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食事の提供を実施するとともに、世界最大級の露天風呂「江戸情話与市」やポリネシアンショーを貸切ってお楽しみいただける「ひとりじめリゾートプラン」やワーケーション等、新たにさまざまな旅行プランを提供いたしました。

このような種々の施策展開を行いましたものの、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発出や全国的に県・市町村単位での独自措置がとられ、旅行市場が依然として停滞状態にあったことにより、利用人員につきましては、日帰り部門は84千人(前年同期比81千人増)となり、宿泊部門は22千人(前年同期比21千人増)となりました(前年度は4月8日から6月30日まで日帰り及び宿泊施設を完全休業)。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては新型コロナウイルス感染拡大の影響により地元圏におけるコンペやゴルフバックの利用が減少し、利用人員は8千人(前年同期比2千人増)に留まりました。

この結果、当部門の売上高は7億4百万円(前年同期は87百万円)となり、前年同期において休園期間中の固定費を特別損失に計上したこともあり、営業損失は8億3百万円(前年同期は営業損失7億24百万円)となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門及び石油部門につきましては販売数量が増加する一方、資材部門及び発電部門につきましては販売数量が減少いたしました。全体としましては概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1億51百万円(前年同期は22億84百万円)となり、営業利益は46百万円(前年同期は33百万円)となりました。

[製造関連事業]

トラック向け製品の販売数量が増加したものの、主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は3億59百万円（前年同期は4億11百万円）、営業利益は原材料の高騰等もあり、15百万円（前年同期は24百万円）となりました。

[運輸業]

石油小売部門につきましては、原油価格の上昇により増収となりましたものの、ガソリン需要の低迷により販売数量は減少しました。港湾運送部門につきましては、発電所向け電力炭輸送は増加したものの、セメント関連輸送が需要低迷により減少したことにより、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は4億25百万円（前年同期は4億55百万円）、原油価格の上昇によるコストの増大等により営業損失は4百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

[アグリ事業]

アグリ事業につきましては、ミニトマトの試験販売を行いながら、本格営業に向けて準備を進めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は0百万円（前年同期は1百万円）、営業損失は従業員の増加等により20百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億53百万円増加し、526億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35億7百万円増加し、429億52百万円となりました。これは主に、2021年6月30日に株式会社日本政策投資銀行より資本性劣後ローン30億円を借入したことによる長期借入金増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億53百万円減少し、96億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991	6,079
受取手形及び売掛金	1,716	2,746
棚卸資産	476	535
その他	779	404
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	6,962	9,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,368	12,227
土地	14,766	14,766
その他(純額)	3,851	3,740
有形固定資産合計	30,986	30,734
無形固定資産		
投資その他の資産	203	190
投資有価証券	5,351	5,182
投資不動産(純額)	6,265	6,264
退職給付に係る資産	214	216
繰延税金資産	53	47
その他	1,819	1,812
貸倒引当金	△1,559	△1,559
投資その他の資産合計	12,145	11,963
固定資産合計	43,335	42,888
資産合計	50,297	52,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,434	2,747
短期借入金	10,047	10,111
未払法人税等	27	9
賞与引当金	204	275
災害損失引当金	11	—
その他	1,800	1,625
流動負債合計	13,526	14,769
固定負債		
長期借入金	20,976	23,313
繰延税金負債	2,123	2,074
退職給付に係る負債	53	54
資産除去債務	506	508
その他	2,259	2,231
固定負債合計	25,918	28,182
負債合計	39,444	42,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	4,296	3,266
自己株式	△38	△38
株主資本合計	9,975	8,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	745
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△27	△26
その他の包括利益累計額合計	839	716
非支配株主持分	37	36
純資産合計	10,853	9,699
負債純資産合計	50,297	52,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,241	1,641
売上原価	3,614	2,037
売上総損失(△)	△373	△395
販売費及び一般管理費	472	642
営業損失(△)	△846	△1,038
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	65
持分法による投資利益	10	6
不動産賃貸料	27	29
助成金収入	—	91
受取補償金	—	47
その他	6	3
営業外収益合計	142	244
営業外費用		
支払利息	107	121
不動産賃貸費用	15	15
その他	4	21
営業外費用合計	127	158
経常損失(△)	△831	△953
特別利益		
助成金収入	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	14	0
臨時休園による損失	646	—
特別損失合計	660	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,463	△954
法人税、住民税及び事業税	9	2
過年度法人税等	—	△2
法人税等調整額	8	4
法人税等合計	18	4
四半期純損失(△)	△1,481	△958
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,481	△958

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,481	△958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△123
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	199	△123
四半期包括利益	△1,281	△1,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,282	△1,081
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響は、下記のとおりであります。

- ・従来、顧客から受け取る対価の総額を収益と認識していた取引のうち、当社グループが代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。
- ・従来、会費収入については、契約時に収益を認識しておりましたが、契約期間に配分し、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,874百万円減少し、売上原価は2,862百万円減少し、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は71百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	87	2,284	411	455	1	3,241	—	3,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	65	—	5	—	72	△72	—
計	88	2,350	411	461	1	3,313	△72	3,241
セグメント利益又は 損失(△)	△724	33	24	18	△11	△658	△187	△846

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	704	151	359	425	0	1,641	—	1,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	—	8	0	11	△11	—
計	704	153	359	434	1	1,652	△11	1,641
セグメント利益又は 損失（△）	△803	46	15	△4	△20	△765	△273	△1,038

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による主な影響額は、下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の観光事業の売上高は47百万円減少し、セグメント損失は12百万円増加しております。

また、燃料商事事業の売上高は2,827百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。